

戦争法廃止へ3万7千人 未来のため安倍政権倒す 国会前 施行に抗議



(写真)戦争法廃止を訴えてコールするシールズのメンバーたち=29日、国会正門前

戦争法が施行された29日、戦争法の発動を許さないとともに、廃止を求めて、国会正門前で行動が取り組まれ、「戦争反対」「安倍はやめろ」とコールを響かせました。午後7時半まで行われた「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の行動には、3万7000人が参加。その直後から行われたシールズ（自由と民主主義のための学生緊急行動）と「安全保障関連法に反対する学者の会」の行動では、さらに参加者がふくれあがりました。この日、全国各地で行動が取り組まれました。

シールズと学者の会の行動では、シールズの奥田愛基（あき）さんがスピーチし、「安保法制が強行されたときのことをまだまだ忘れていない。全然あきらめていない」と語り、「安

倍首相は憲法を守る気がない。安保法制を廃止する。憲法を守りたい」と訴えました。

総がかり行動実行委員会の行動では、戦争をさせない1000人委員会の福山真劫（しんごう）さん、解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会の高田健さん、憲法共同センターの長尾ゆりさんがあいさつし、市民の運動を広げ、戦争法の廃止を求める2000万署名の成功と、参院選での勝利を呼びかけました。

4野党の代表があいさつ。日弁連の川上詩朗憲法問題対策本部事務局長らがスピーチしました。

集会に参加したシールズ関西の斉藤凜さん（20）は「今度の参院選で初めて投票できます。未来の子どもたちのためにも安倍政権を倒したい」。東京都調布市の女性（62）は「声を出すことで市民も政治家も変わった。参院選に向け、戦争法に賛成した議員を落とすためにできることをしたい」と語りました。

◇

昼間には、安保関連法に反対するママの会@ちばの呼びかけで安保法施行に反対する「ママカフェ」が行われ、「だれの子どももころさせない」とアピールしました。

4野党代表 連帯スピーチ

山下氏訴え

国会正門前大集会では、4野党の代表が連帯のスピーチを行いました。

日本共産党の山下芳生書記局長は「戦後初めて自衛隊が海外で殺し殺される道に踏み込もうとしている。断じて許せません」と厳しく批判。参院1人区の野党統一候補の擁立が次々に進んでいることを報告し、「解散に備え、衆院でも野党選挙協力を進めたい。これまでも難しいハードルを皆さんの後押しで乗り越えてきた。これからも乗り越えられると確信している。安倍政権打倒、戦争法廃止で新しい政治を一緒につくろう」と呼びかけました。

民進党の枝野幸男幹事長は「立憲主義、民主主義を守るために最大限のことをする」と発言。社民党の吉田忠智党首は「戦争法廃止に向けて国民世論に訴えよう」、生活の党の玉城デニー幹事長は「思いを一つにして頑張ろう」と訴えました。

しんぶん赤旗 2016年3月30日(水)

政権退陣へカウントダウン

「憲法を守れ」

シールズ関西が街宣 大阪・梅田

戦争法が施行された29日、SEALDs KANSAI（シールズ関西＝自由と民主主義のための関西学生緊急行動）が大阪・梅田で、同法の施行に反対する街頭宣伝を行い、1700人が参加しました。

参加者は「憲法守れ」「NO WAR（戦争反対）」など書いたプラカードを掲げて、憲法を軽んじる安倍政権への憤りを表しました。

防衛大学校に通う友人がいるという京都府宇治市の女性

（22）＝龍谷大学4回生＝は「彼は『自分が最前線に行く』と豪語していますが、そうさせたくはない。自分や後の世代が戦争を知らないまま生きていけるよう、多くの人目に留まる場でアピールすることはやめられない」と話しました。

シールズ関西は、▽安保法制により自衛隊の活動範囲・内容が拡大することで戦争へのリスクが高まる▽同法の成立過程が立憲主義、民主主義に反している—ことなどを問題視。マイクをもった男性（23）は「安保法制廃止と安倍政権退陣へのカウントダウンが始まった日でもある。絶望せずに声を上げ続けよう」と述べました。

岡野八代同志社大学教授、安保関連法に反対するママの会@大阪、滋賀県の若者グループ「しーこぷ。」のメンバーもスピーチしました。



（写真）「施行されても声を上げ続ける」と集まった人たち＝29日、大阪市

しんぶん赤旗 2016年3月30日(水)

16年度予算案への

田村智子議員の反対討論

日本共産党の田村智子議員が29日の参院本会議で行った2016年度予算案への反対討論（要旨）は以下の通りです。

反対の第1の理由は、消費税10%への増税を前提とし、破たんが明らかな「アベノミクス」にしがみついた予算だということです。

総理は、消費税8%増税のもとでの個人消費の落ち込みについて、「予想以上に大きく、予想以上に長引いている」と認めました。来年4月に再増税に踏み切れば、3年間で5%から10%への大增税です。国民1人あたり年間8万1000円、平均的な1世帯で18万4000円ものすさまじい負担増です。国民のくらしと日本経済を奈落に落とす10%への増税はきっぱり中止するしかありません。

「アベノミクス」の破綻もハッキリとしてきました。3年間で大企業の利益は確かに急増しました。ところがGDP（国内総生産）は、2014年度には年間でマイナス1.0%。2015年度も直近の10～12月期には、年率換算で前期比マイナス1.1%に落ち込

んでいます。しかも、肝心かなめの労働者の実質賃金は下がり続けているのです。

ところが予算案は、あいも変わらず法人税減税など大企業応援路線をひた走っています。安倍政権の経済路線の大転換を強く求めるものです。

第2の理由は、国民のくらしの願いに応えず、「格差と貧困」をさらに深刻にする予算となっていることです。

予算案審議では、保育所待機児童問題が大きな焦点となりました。私は、公的施設を利用するなど自治体の責任で緊急保育を確保すること、認可保育所増設のため国が新たな財政措置をとることなどを繰り返し求めました。しかし政府が示した緊急対策は、保育の質を保障するための保育士配置や保育室面積の自治体基準を緩和し、「今ある保育施設に子どもを詰め込め」と求めるものです。待機児童対策の根本的転換と強化を強く求めます。

高すぎる学費、奨学金という名の巨額の借金が、若者を追い詰めています。本予算案にこの問題を解決する姿勢はみられません。国民の強い要望である給付制奨学金の導入に応えず、国立大学運営費交付金、私立大学等経常費補助も据え置きです。日本共産党は、10年間で学費を半額にし、給付制奨学金を創設することなどを提案しました。この実現に全力を尽くす決意です。

「貧困と格差」は、社会保障切り捨て路線によって深刻さを増しています。すでに安倍内閣の3年間で、小泉内閣時をはるかに上回る社会保障予算自然増の圧縮が強行され、さらに強められようとしています。本予算案では、診療報酬の実質的なマイナス改定、高齢者医療の窓口負担増が盛り込まれ、マクロ経済スライドの改悪で年金をさらに削減する法案も提出されました。「格差と貧困」をさらに拡大し、個人の尊厳をないがしろにする政治をこれ以上続けさせるわけにはいきません。

本予算案がTPP（環太平洋連携協定）の発効を前提にしていることも重大です。TPP協定は国会決議違反であること、農林水産業への悪影響を過小に評価した政府の影響試算のたためさも審議のなかで明らかになりました。日本農業に壊滅的打撃をもたらす、食の安全、医療、雇用、保険・共済、政府調達、ISD条項など、あらゆる分野で日本の経済主権をアメリカに売り渡すTPPの批准阻止のため全力をあげるものです。

東日本大震災と東京電力福島第1原発の事故から5年、被災者はなお多くの困難に直面しています。被災地支援策の打ち切り・縮小は絶対に許されません。原発再稼働を強引に推し進める一方で、除染と賠償の打ち切りに動くなど、「原発事故はもう終わった」と言わんばかりの政策を進めていることも、到底容認できません。被災者の生活と生業（なりわい）の再建に国が最後まで責任を果たすこと、原発再稼働をただちにやめることを強く求めます。

第3の理由は、安保法制＝戦争法を強行成立させたもとの、5兆円を超える軍事費を盛り込み、アメリカの戦争支援体制を強化していることです。

本日3月29日、安倍内閣が日本国憲法9条を真っ向から踏みにじる安保法制を施行したことに強く抗議するものです。

本予算案には、新型ステルス戦闘機F35、新型空中給油、イージス艦、オスプレイ、無人機グローバルホークなどの軍備拡大を盛り込んでいます。これは米軍と一体となった自衛隊の海外派兵体制をすすめるものと言わなければなりません。

新たな日米協定にもとづき、「米軍思いやり予算」を増額し、米軍への提供施設整備に、何の積算根拠も示さずに最低でも毎年度206億円を支出するとしています。米軍が配備をすすめるF35戦闘機のアジア地域での重整備拠点を置くための財政負担まで行おうとしています。対米従属きわまる予算案を認めることはできません。

沖縄県民の民意を無視して強行してきた、名護市辺野古への米軍新基地建設の中止を断固要求するものです。

いま、戦争法廃止と立憲主義の回復を求める声は、深く力強いうねりとなっています。原発再稼働反対、TPP協定撤回、雇用破壊許すな、社会保障の拡充など、国民のくらしの現実から湧き上がる声は、安倍自公政権の暴走ノーの世論に発展しつつあります。

日本共産党は、この声に応え、国民との共同、野党共同をさらにすすめ、安倍政治に代わる新しい政治の扉を開くため全力をつくす決意を述べ討論を終わります。

しんぶん赤旗 2016年3月30日(水)

超富裕層1人が10万世帯分の資産保有

小池氏 「アベノミクスで格差拡大」



(写真) 質問する小池晃副委員長＝29日、参院厚労委

日本共産党の小池晃議員は29日の参院予算委員会で、安倍政権の経済政策「アベノミクス」のもとで格差が拡大し、巨額の富が一握りの超富裕層に集中していることを示し、経済政策の抜本的転換を求めました。

日銀調査で「貯蓄ゼロ世帯」は、「2人以上」が2012年の26・0%から15年の30・9%へ、「単身」で同33・8%から同47・6%へと増加。3年間で470万世帯増え、1892万世帯と過去最高です。小池氏の質問に日銀の高橋経一情報サービス局長は「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩した」が一番多い理由だと答えました。

一方、米雑誌『フォーブス』の集計では、日本の超富裕層上位40人が保有する資産総額が12年の7・2兆円から、15年には15・9兆円へと2・2倍にも膨れ上がっています。

小池氏は「上位40人を平均すると、たった1人で10万世帯分の資産を保有している」「上位40人の資産は、全世帯の下から53%程度が保有する資産に相当する」と指摘。「アベノミクスが一握りの超富裕層への富の一極集中を生み出した」とただしました。

安倍晋三首相は、ごまかし答弁を繰り返したあげく「1%の人たちに、すべての富が集中する状況にはなっていない」と言い放つなど、まともに答えられなくなりました。

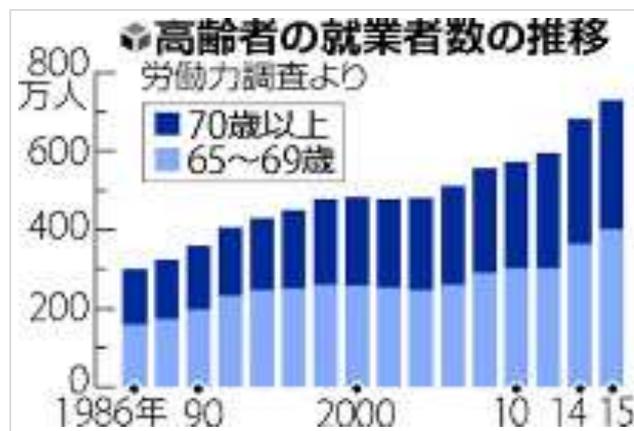
小池氏は、「アベノミクスの破たんは明らかだ」として、公正な社会の実現へ経済政策の転換を求めました。

80歳超えても職探し 年金生活「寂しいなあ」

読売新聞 2016年03月30日



買い物を終え、帰宅する正造さん。第3のビールとおつまみのセロリを手に提げ、「一人酒はわびしいわ」とつぶやいた（9日、大阪府茨木市で）＝長沖真未撮影



大阪府茨木市の賃貸住宅で一人暮らしする正造（83）（仮名）は、水曜日に商店街のスーパーで買い物をするのを習慣にしている。

その日、レジかごに入れたのは、ちくわ（95円）、セロリ（106円）、黒糖菓子（108円）、第3のビール1本（159円）……。マグロの刺し身（753円）の前でしばらく足を止め、「見るだけや」と自嘲気味にこぼした。

飲食業の会社や自営で働いてきた正造は、約30年前に妻を亡くし、子供には恵まれなかった。現在の月収は、厚生年金と国民年金の計約12万円。ぎりぎりでも生活保護の対象外だ。

生活保護の場合、医療費の自己負担はない。持病での通院を迫られる正造の生活は実質的に、生活保護を受けるよりも厳しい。

だから、足腰が弱っても週2回、マンション清掃の仕事をする。月1万円程度にしかないけれど。

やっぱり、「少しでも生活に余裕がほしい」と思うから。「生きる張り合いがほしい」と思うから。

「年金だけやと生活が苦しいんですね。何とか仕事を探せませんか？」

正造が「生活困窮者自立支援事業」のモデル実施を始めた市役所を訪ねたのは2014年11月だった。

この事業は、自治体が、生活保護の一手前の人を早期に見つけ、自立できるよう助ける制度。就労訓練も行い、多重債務があれば弁護士につなぐ。状況に応じてサポートする

「伴走型支援」が特徴だ。

就労支援員の内田敏明（61）は、ハローワークの求人票を調べ、市のシルバー人材センターにも問い合わせた。だが、80歳を超える高齢者の働き口は、簡単には見つからない。

そこで、チラシ配りや自転車整理といった単発の仕事を紹介した。朝から夕まで働いて2000円。「少ない」と断る人もいる中、正造は「ありがとうございます」と喜んで受けた。

3か月が過ぎ、正造に、勤務先の清掃会社に仕事を増やしてほしいと求めては、と提案した。気後れする正造に「会社は仕事ぶりを認めてくれますよ」と言って背中を押した。

正造が会社に頼むと、新たに週1回の清掃の仕事を紹介された。ここで支援はいったん終わった。

だが、この仕事は、依頼主の都合で、わずか3か月で打ち切られた。

厚生労働省によると、この事業の15年4月～16年1月の相談件数は、全国で約19万件。就労支援の対象者は約2万3000人で、このうち約1万7000人が就職できた。

しかし、高齢者となると現実は厳しい。

茨木市の14年4月～今年2月の相談件数は674件で、約3割は高齢者。年金収入しかなかったり、借金を背負っていたりして困窮しているケースが多いが、年を取ると体力や記憶力が低下し、行動範囲も狭くなる。女性であれば家事代行や調理などの働き口が見つけやすいが、男性は特に苦しいという。

「働きたいという高齢者は多いが、実際に働ける職場はすごく少ない。伴走型支援といっても、限界がある」と内田は言う。

正造は買い物袋を手に、誰も待つ人のいないマンションへと帰っていく。第3のビールや徳用パックの焼酎を飲み、テレビで好きなスポーツ番組を見て、ほろっと酔って床に就く。

「ほんまは友達と居酒屋に行きたい。旅行にも行きたい。でも、お金がないから、ただ生きてるだけです。何も楽しみがない毎日は、寂しいなあ」（敬称略）

就業者数／12年連続増加730万人／

2013年の厚生労働省の国民生活基礎調査によると、65歳以上の高齢者の世帯では、総所得に占める公的年金の割合はほぼ7割を占めた。年金しか収入がない世帯は6割に上った。

ただし、サラリーマンが加入する厚生年金では、14年度末の平均月額約14万7000円なのに対し、自営業など定年とは関係なく働ける人を想定した国民年金では、3分の1程度の約5万4000円にとどまる。年金だけでは余裕を持って暮らすのが難しいこともあって、15年の高齢者の就業者数は過去最多の730万人（前年比49万人増）と、12年連続で増えた。